

I センター情報

① 「SIC第3回経営者研修講座」(2025. 11. 11)開催報告

テーマ：“閉じる”から“つなぐ”へ：データ戦略が変える競争優位の本質

【主催】一般社団法人システムイノベーションセンター(SIC)

【共催】一般社団法人ウラノス・エコシステム推進センター(OEPC)

【日時】2025年11月11日(火) 13:30～16:30

【場所】イイノホール＆カンファレンスセンターRoomA(オンライン開催を併設)

【出席者】パネル講師:5名、会場出席者:35名、オンライン出席者:26名、司会者・SICスタッフ:4名

合計:70名

【内容】

I オープニング

松本隆明SIC実行委員長より、本講座の開催趣旨について、以下の説明があった。

これまでの日本産業は個別の「現場力」に支えられ、品質・信頼性・生産性で競争力を維持してきたが、これには限界があり、全体最適＝システム思考が不可欠で、分野横断的な連携と創造性による「卓越システム」が求められている。今回の講座は「企業のデータ戦略」がテーマであり、「閉じる」から「つなぐ」へ、データ連携とオープン志向による競争力強化を目指す、経済産業省主導の「ウラノスエコシステム」構想に連動し、OEPCと共に開催する。参加者には「共創」による新しいDXの理解を深め、自社のビジネス変革と日本産業の進化に貢献してほしいという期待が込められている。



II パネラー講演

浦川伸一(SIC代表理事・センター長、OEPC代表理事)

「AIとウラノス・エコシステムによるDX推進の現状と課題」



AIとウラノスエコシステムを活用したDX推進の現状、生成AIの普及、従来型情報システムとの違い、業務プロセス改革の事例、組織構造変革の可能性について講演した。DX推進における現場適用技術力と先端技術力の両立、ハイブリッド人材の育成、組織横断的なAI推進体制の構築、熱量(モチベーション)の重要性について、先進企業事例や具体的なアクションとともに説明した。DXや企業間連携を推進するには高い熱量(モチベーション)が不可欠であり、熱意ある人材が企業間をつなぐイニシエーターとなることが重要であると強調した。

齊藤 裕(SIC理事、情報処理推進機構(IPA) 理事長・最高執行責任者、IPA/DADCセンター長)

「企業間データ連携とエコシステム構築」



企業間データ連携の現状と課題、エコシステムの構築、ウラノスエコシステムやデータスペースの意義、標準化・ガバナンスの必要性について詳細に議論し、日本型の产学研官連携によるボトムアップ型エコシステムの推進を強調した。AIを活用したイノベーションの加速と、Society 5.0の実現に向け、サイバー空間と物理空間の融合を目指す「人間中心社会」の構築が重要である。AIのパフォーマンスはデータの質と量に依存することが強調され、継続的なデータマネジメントがAIの進化に必要である。安全で信頼性の高い社会実装にはアーキテクチャが重要である。

島田太郎(SIC理事、株式会社東芝 代表取締役 社長執行役員 CEO)

「AI・量子技術の進展と産業・社会への影響」



AI・生成AI・量子技術の急速な進展とその社会・産業構造への影響、データ駆動型からナレッジ駆動型社会への移行、量子コンピュータの実用化ロードマップや日本の戦略的取り組みについて解説した。量子技術は世界各地で産業化が進み、日本ではQ-STARが中心となって推進し、大阪大学・理研・富士通などが「純国産」量子コンピュータを開発している。物流・製造・金融・医療の領域で実用化事例が進んでおり、日本も政府は「量子未来社会ビジョン」「量子未来産業創出戦略」などを策定し、国際連携・標準化を推進している。中心となるQ-STARには、2025年時点で141法人が加盟し、国内外の量子産業団体と連携し、国際標準化や社会実装を加速している。

岡本 浩(SIC理事、東京電力パワーグリッド株式会社 取締役副社長執行役員・最高技術責任者)

「エネルギーとデジタルの融合(ワット X ビット連携)」



カーボンニュートラル実現に向けた電力システムの課題、データセンターの電力需要増加、再生可能エネルギーの需給ギャップ、エネルギーとデジタルの連携による社会最適化の必要性について具体的な事例とともに解説した。循環型社会の恒常性維持と共創のためのフレームワークが必要であり、Society 5.0/Utility 3.0の実現に向けて、電力需給の変革が求められている。情報系とエネルギー系の相互作用を通じて、サイバー・フィジカル融合社会の実現を目指す電腦融合構想による共創の枠組みが重要である。エネルギー文明の再設計を通じて、社会の命を支える新たな形を模索していきたいとの抱負を述べた。

藤野直明(SIC実行委員、株式会社野村総合研究所 シニアチーフストラテジスト)

「DX推進と組織・人材の変革」



従来のDX部門主導から、各事業部門にAI推進窓口を設け、IT・DX・ビジネス部門が一体となって現場業務にAIを浸透させる組織体制へのシフトが進んでいると説明し、現場理解と先端技術の両方をバランスよく持つハイブリッド人材がDX推進の鍵であり、組織内での育成・登用が求められていると述べた。SkywiseやCatena-Xを例に、新たな「データ連携基盤」は業種を越えた協調を可能にし、柔軟で自律分散型の構造をもたらす。DXは「社会システムの再設計」そのものであることが強調された。DXやデータ連携を単なる技術導入ではなく、「産業政策」「主権的データ戦略」「国際競争力強化」の文脈で捉え、日本企業は「モジュラープロデューサー」や「サプライヤー」から脱却し、「エコシステムドライバー」へ進化して、エコシステムの中核を担う存在を目指すべきであると述べた。

III ディスカッション

- ・現代のビジネスにおいて、エコシステム型経営モデルとオープンイノベーションの必要性を強調し、プロダクトからサービスへの展開や多様な連携の重要性について議論した。
- ・AIの役割や量子技術の活用、データ連携の現状と課題、エネルギー消費の問題、今後の技術的展望について多角的に議論した。
- ・日本の社会システムや標準化のコスト、グローバル展開のチャンスについて議論し、日本独自の強みや今後の展開可能性を示唆した。
- ・欧州のデータスペース活用の現状や日本が追い抜くための要因、アプローチの違い、標準化やDX推進の課題について質疑応答を通じて議論した。

- ・AI エージェントの活用による業務自動化やアーキテクチャ設計、設計ドキュメントの重要性、日本型の改善活動と競争力強化について議論した。
- ・労働力不足や生産性向上の観点から AI やデータ連携の必要性を述べ、企業データの連携と AI 活用による課題解決の重要性を強調した。
- ・AI やサイバーフィジカルシステムの両立、日本固有の強みを活かした差別化戦略、業界特化型 LLM の開発など、日本が今後目指すべき方向性についてまとめた。

特に：

- ・サイバー空間だけでなくフィジカル空間も両立できる日本の強みを活かし、他国に負けない分野を追求すべきとの意見も述べられた。
- ・日本独自の業界特化型や用途特定型の LLM 開発が進んでおり、企業連携による取り組みの重要性が示された。

フォローアップ タスクとして、以下が指摘された：

- ・データ連携の推進：企業内の重要なデータを AI 学習のために連携・活用する具体的な方法を検討する。
- ・製造業における AI アーキテクチャ：製造業でのエージェンティック AI アーキテクチャの実装事例や進捗を共有する。

パネラーによる
ディスカッション



IV 会場風景



(写真掲載は了承済みです)